

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【事業年度】	第71期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社サンユウ
【英訳名】	SANYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西野 淳二
【本店の所在の場所】	大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号
【電話番号】	072-(858)-1251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 加藤 和彦
【最寄りの連絡場所】	大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号
【電話番号】	072-(858)-1251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 加藤 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第 67 期	第 68 期	第 69 期	第 70 期	第 71 期
決算年月		平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高	千円	14,401,284	15,693,481	16,218,163	15,414,627	15,404,182
経常利益	千円	87,970	168,512	302,251	263,729	312,663
親会社株主に帰属する当期純利益	千円	11,715	99,294	194,813	173,673	194,863
包括利益	千円	30,012	99,285	194,813	173,673	198,801
純資産額	千円	6,716,520	6,785,893	6,950,792	7,117,892	7,286,471
総資産額	千円	15,032,025	14,911,312	14,723,530	13,930,786	13,926,951
1株当たり純資産額	円	1,122.67	1,134.27	1,161.83	1,177.56	1,205.45
1株当たり当期純利益金額	円	1.96	16.60	32.56	28.77	32.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	44.7	45.5	47.2	51.1	52.3
自己資本利益率	%	0.2	1.5	2.8	2.5	2.7
株価収益率	倍	158.2	18.1	10.7	10.8	11.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	216,499	564,441	1,004,605	707,273	1,183,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	83,683	223,979	322,829	325,816	341,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	209,062	589,501	768,786	581,335	626,594
現金及び現金同等物の期末残高	千円	1,388,825	1,139,785	1,052,775	852,896	1,068,549
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	211 (22)	219 (21)	223 (24)	226 (25)	237 (24)

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次		第 67 期	第 68 期	第 69 期	第 70 期	第 71 期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	千円	12,859,662	13,461,641	13,511,269	12,822,664	12,628,029
経常利益	千円	292,771	161,107	217,340	199,605	236,598
当期純利益又は当期純損失()	千円	236,537	88,960	129,001	489,743	193,427
資本金	千円	1,513,687	1,513,687	1,513,687	1,513,687	1,513,687
発行済株式総数	株	6,091,000	6,091,000	6,091,000	6,091,000	6,091,000
純資産額	千円	7,370,536	7,429,264	7,528,043	7,008,076	7,175,219
総資産額	千円	15,287,571	15,093,185	14,821,962	13,242,483	13,194,901
1株当たり純資産額	円	1,219.35	1,229.07	1,245.41	1,159.39	1,187.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円 (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	円	39.13	14.72	21.34	81.02	32.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	48.2	49.2	50.8	52.9	54.4
自己資本利益率	%	3.2	1.2	1.7	6.7	2.7
株価収益率	倍	7.9	20.4	16.3	3.9	11.1
配当性向	%	12.8	34.0	23.4	6.2	21.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	141 (12)	147 (11)	148 (13)	149 (13)	155 (13)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第67期、第68期、第69期及び第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年 月	事 項
昭和32年1月	大阪府大阪市西区九条中通一丁目105番地に、みがき棒鋼の製造・販売を目的として、三友シャフト工業(株)を設立。東大阪市新家62番地に工場を新設。
昭和41年12月	大阪府枚方市大字春日860番地に枚方工場建設、第一期工事完成。
昭和44年7月	枚方工場第二期工事完成。東大阪市の工場から機械設備を枚方工場に移設。本社を枚方市大字春日860番地に移転。
昭和47年5月	みがき棒鋼の精密機械加工専門工場として、サンバック興業(株)(現 三和精密工業(株))を当社役員等の出資により設立。
平成2年12月	新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金(株))室蘭製鐵所構内に、室蘭工場を新設。
平成3年5月	八尾精鋼(株)を吸収合併(現 八尾工場、八尾営業所)し、(株)サンユウに商号変更。
平成3年11月	第三者割当増資(1,273,300千円)を実施。
平成4年2月	三和精密工業(株)を当社100%出資の子会社とする。
平成4年3月	本社社屋を本社工場内に新築。
平成8年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年12月	I S O 9001の認証を取得。
平成18年6月	I S O 14001の認証を取得。
平成20年8月	新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金(株))に第三者割当増資(970,175千円)を実施。
平成20年8月	熊本県菊池市に当社100%出資子会社の(株)サンユウ九州(現 九州事業所)を設立。
平成21年7月	室蘭工場を閉鎖。
平成23年4月	大同磨鋼材工業(株)の全株式を取得(当社100%出資子会社)。
平成25年7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成29年4月	当社100%出資子会社の(株)サンユウ九州(現 九州事業所)を吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社3社及びその他の関係会社1社で構成されており、その主な事業は、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の製造及び販売業、みがき棒鋼の精密機械加工及び販売業であります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

(1) みがき棒鋼部門

当社は、その他の関係会社である新日鐵住金(株)を主とする鉄鋼メーカー数社から商社等を経由し、これを材料としてみがき棒鋼を製造・販売しており、そのうち一部については、子会社の三和精密工業(株)へ供給し、同社では同品のセントレス・旋盤・寸法切等の精密機械加工とその販売を行っております。

子会社の(株)サンユウ九州は、新日鐵住金(株)を主とする鉄鋼メーカー数社から商社等を経由し、これを材料としてみがき棒鋼の製造・販売しております。また、当社は同社にみがき棒鋼の加工を委託生産しております。

子会社の大同磨鋼材工業(株)は、主に、(株)サンユウ九州から購入したみがき棒鋼の切断等の加工とその販売を行っております。

(2) 冷間圧造用鋼線部門

当社及び(株)サンユウ九州は、新日鐵住金(株)を主とする鉄鋼メーカー数社から商社等を経由し、これを材料として冷間圧造用鋼線を製造・販売しております。また、当社は(株)サンユウ九州に冷間圧造用鋼線の加工を委託生産しております。

当社は、三和精密工業(株)に対しては土地・建物等を、(株)サンユウ九州に対しては一部機械装置を賃貸しております。

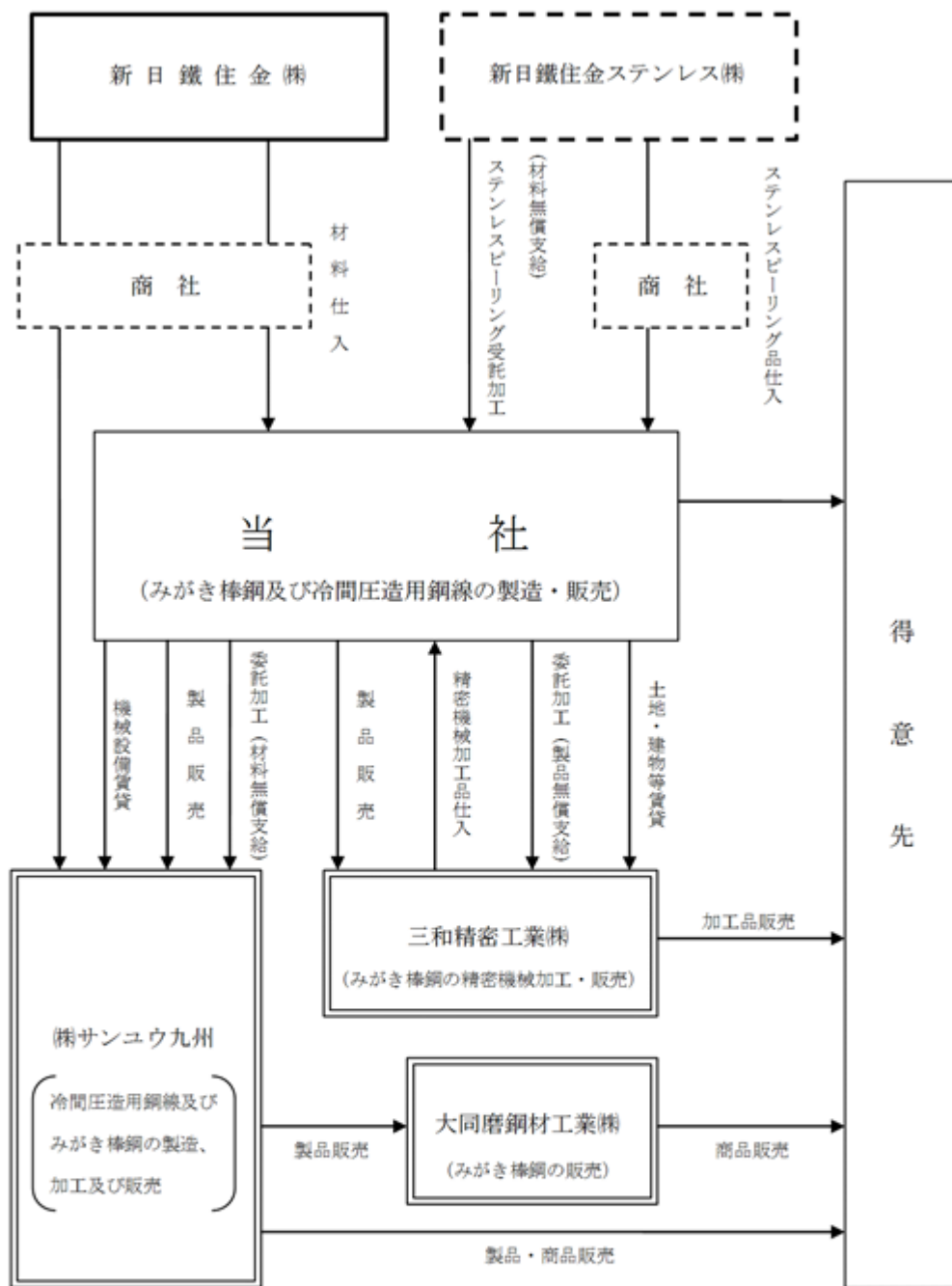
また、当社は三和精密工業(株)及び(株)サンユウ九州に対して、主に設備投資のための貸付を実施しております。

(注) 1. セントレス加工：研削砥石（セントレスグラインダ）で表面研削を行い、きず、脱炭等を除去し表面品質を向上させる加工。

2. 平成29年4月1日付で、当社は(株)サンユウ九州を吸収合併しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※平成 29 年 4 月 1 日付で、当社は株式会社サンユウ九州を吸収合併しております。

- (注)
- 連結子会社
 - その他の関係会社
 - その他の関係会社の子会社

4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業 の 内 容	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関 係 内 容
連結子会社 三和精密工業(株)	大阪府枚方市	10,000千円	みがき棒鋼 の精密機械 加工及び販 売業	所有 100.00	当社みがき棒鋼のセントレス・旋 盤・寸法切等の精密機械加工と販 売を行っております。 当社所有の土地・建物等を賃貸及 び資金の供与をしております。 出向者2名が役員であります。ま た、従業員2名が役員を兼務して おります。
連結子会社 (株)サンユウ九州 (注)1,4 平成29年4月 1日付で、当社 は(株)サンユウ九 州を吸収合併し ております。	熊本県菊池市	256,000千円	冷間圧造用 鋼線及びみ がき棒鋼の 製造、加工 及び販売	所有 100.00	当社みがき棒鋼の加工と販売を 行っております。 当社所有の機械装置を賃貸及び資 金の供与をしております。 当社役員の兼任は1名で、出向者 1名が役員であります。また、従 業員2名が役員を兼務しておりま す。
連結子会社 大同磨鋼材工業 (株) (注)5	広島市西区	20,000千円	鋼材の販売	所有 100.00	当社グループの製品の販売を行っ ております。 当社役員の兼任は1名でありま す。また、従業員2名が役員を兼 務しております。
その他の関係会社 新日鐵住金(株) (注)2,3	東京都千代田区	419,524百万円	鉄鋼業	被所有 33.67 [1.11]	当社製品に係る主要材料を製造・ 供給しております。 当該会社従業員1名が当社役員を 兼務しております。

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の被所有割合の [] 内は、間接被所有割合で、外数であります。

3. 有価証券報告書の提出会社であります。

4. (株)サンユウ九州については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,333,719千円
	(2) 経常利益	63,981千円
	(3) 当期純利益	49,431千円
	(4) 純資産額	80,393千円
	(5) 総資産額	2,599,461千円

5. 大同磨鋼材工業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,601,793千円
	(2) 経常利益	19,731千円
	(3) 当期純利益	13,007千円
	(4) 純資産額	586,076千円
	(5) 総資産額	977,922千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成29年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
みがき棒鋼部門	134 (10)
冷間圧造用鋼線部門	90 (13)
全社(共通)	13 (1)
合 計	237 (24)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループ(当社および連結子会社)から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。また、執行役員(執行役員兼務取締役を除く。)を含んでおります。臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託者を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
155 (13)	37.4	13.8	5,040,824

事業部門の名称	従業員数(人)
みがき棒鋼部門	86 (3)
冷間圧造用鋼線部門	56 (9)
全社(共通)	13 (1)
合 計	155 (13)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。また、執行役員(執行役員兼務取締役を除く。)および当社グループとの兼務者を含んでおります。臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託者を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

平成29年3月31日現在

組 合 名	サンユウ労働組合	八尾精鋼労働組合
結成年月日	昭和49年5月22日	昭和45年3月9日
所属上部団体	新日鐵住金グループ労働組合総連合会	J A M大阪
組合員数(名)	82	52
労使関係	労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。	

(注) 1. 当社は平成3年5月21日、八尾精鋼(株)を吸収合併いたしました。合併を機に、両社の組合を統合することが理想でありましたが、それぞれの組合に長い歴史があり、独自の規則・習慣により運営されており、かつ両組合とも労使協調路線には差異がなかったことなどから、現在も1会社2組合の体制であります。

2. 子会社三和精密工業(株)の全従業員は、サンユウ労働組合の組合員であります。

3. 平成29年4月1日付での(株)サンユウ九州の吸収合併に伴い、同日付で同社の従業員29名が八尾精鋼労働組合に加入しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に設備投資や雇用環境の改善が見られたものの、英国のEU離脱問題及び中東の地政学的リスクの高まりなど依然として先行き不透明な状況が続きました。

わが国のみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線業界（当業界）におきましては、上期において主要需要家である自動車業界の生産活動が、熊本地震及び国内販売低迷の影響を受けたものの、下期には回復基調となったことから、平成28年暦年における当業界の生産量は1,747千トンと前年に比し13千トン増加いたしました（前年比0.8%増）。

このような経営環境下、当社グループは全社を挙げて収益の確保に取り組みました。

販売面では、既存の顧客に対するきめ細かな営業活動に加え、新規取引先の開拓により販売数量の拡大に努めた結果、販売数量は拡大し112千トン（前期比1.7%増）となりました。

一方、売上高は、製品販売価格の下落により15,404,182千円（同0.1%減）と減収となりました。

損益につきましては、下期の材料（鋼材）価格の値上げの影響があったものの、全社一丸となって歩留向上・エネルギーコストをはじめとするコスト削減等に努めると共に、生産性向上に取り組むことで売上総利益率が改善したことから、営業利益は292,181千円（同22.8%増）、経常利益は312,663千円（同18.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は194,863千円（同12.2%増）と増益となりました。

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の業績を示すと次のとおりであります。

まず、みがき棒鋼部門におきましては、販売数量は63千トンとなり、売上高は9,625,475千円（同0.9%増）となりました。

次に、冷間圧造用鋼線部門におきましては、販売数量は49千トンとなり、売上高は5,778,707千円（同1.7%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,068,549千円となり、前連結会計年度末に比べ215,652千円増加いたしました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,183,700千円となり、前連結会計年度に比べ476,427千円増加いたしました。これは主に、税金等調整前当期純利益を283,405千円計上したことや仕入債務の増加323,301千円及び減価償却費468,189千円により資金が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は341,453千円となり、前連結会計年度に比べ15,636千円増加いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が332,464千円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は626,594千円となり、前連結会計年度に比べ45,258千円増加いたしました。これは主に、長期借入金及び短期借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報に代えて事業部門別情報を記載いたします。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	前年同期比(%)	
みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業			
みがき棒鋼部門	5,591,825	16.6	
冷間圧造用鋼線部門	5,184,769	3.2	
合 計(千円)	10,776,594	10.6	

- (注) 1. 金額は製造原価により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	前年同期比(%)	
みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業			
みがき棒鋼部門	1,228,730	0.5	
冷間圧造用鋼線部門	2,985	33.7	
合 計(千円)	1,231,715	0.6	

- (注) 1. 金額は仕入金額により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業				
冷間圧造用鋼線部門	5,738,064	2.1	61,710	11.6
合 計	5,738,064	2.1	61,710	11.6

- (注) 1. みがき棒鋼部門は、見込み生産をしておりますので記載しておりません。
2. 金額は、販売金額によっております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業		
みがき棒鋼部門	9,625,475	0.9
冷間圧造用鋼線部門	5,778,707	1.7
合計(千円)	15,404,182	0.1

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日鉄住金物産株式会社	1,785,422	11.6	1,737,004	11.3

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、創立以来、当社製品のみがき棒鋼・冷間圧造用鋼線についてお客様のあらゆるニーズに応えられるメーカーを目指して、「誠実」をモットーに技術力を高め、生産設備及び販売・物流体制を充実してまいりました。

これからも当社グループは、取引先はもちろんのこと株主をはじめとするあらゆるステークホルダーを尊重する方針の下、事業展開を行う所存であります。

(a)取引先に対しましては、「クオリティー ファーストの追求」を品質方針に掲げ、全社あげて品質向上に取り組み、豊富な在庫量と即納体制で多様化するニーズに対応できる製・販体制の構築を目指してまいります。

(b)株主に対しましては、高い成長力、高い収益力、活力あふれる企業を目指すことにより、競争力のある企業体質の確立を図るとともに株主の信頼と期待に応えられるよう努めてまいります。

(c)当社及びグループ会社並びにそこで働く従業員に対しましては、グループの連携を強化し経営資源を有効に活用することにより収益の最大化を図り、従業員へ福利厚生面での還元を行うとともに、働くことを通じて自己実現と社会への貢献ができるような会社であり続けるよう努めてまいります。

(d)地域住民の方々に対しましては、企業の社会的責任(CSR)をこれまで以上に果たしながら、ISO9001:2008、ISO14001:2004に基づく企業経営を行い、内部統制及びコンプライアンス体制を強化し、リスク管理の徹底を図ることにより、社会と共生し信頼される企業を目指してまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループは、企業の社会的責任(CSR)をこれまで以上に果たしながら、価格競争激化や景況感に陰りが生じる局面においても、耐え得る競争力のある企業体質の確立に努めてまいります。

その施策は次のとおりです。

販売数量のシェアアップ

みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線両分野での拡販及び製品の高付加価値化を推し進めることに加え、製品の三次加工分野への積極的展開を図り、また、必要に応じ同業他社との技術提携及び販売、製造の協力により業容の拡大を目指してまいります。

継続的設備投資の実施

当社グループは、每期、継続して効果的な設備投資を実施しております。当期の設備投資額は384百万円であります。なお、次期の設備投資の総額は601百万円を予定しております。今後とも、生産性及び品質の向上を更に推し進めてまいります。

社会的責任（CSR）の強化

ISO9001:2008、ISO14001:2004に基づく企業経営をはじめ、内部統制体制の整備と徹底、コンプライアンス体制の強化、リスク管理の徹底を図り、社会と共生し信頼される企業を目指してまいります。

連結経営の強化

グループの連携強化については、経営資源を有効に活用するとともに、営業面ではグループ会社が共同し、新規需要を開拓するなど、最大限の利益を追求することに努めてまいります。

なお、平成29年4月1日付で完全連結子会社の㈱サンユウ九州を吸収合併いたしました。グループ連結での経営の更なる効率化、経営資源の弾力的かつ効率的な運用、品質管理体制及び技術開発力の強化等の目標を掲げ、連結ベースでの収益最大化に努めてまいります。

海外戦略の取り組み

当社グループの主要需要家である自動車メーカーは、海外生産シフトを加速しており、当社グループとしては、中国、タイ国及び米国に設立された新日鐵住金㈱を主体とする合弁会社への参加を通じて、海外における現地日系自動車部品メーカーの多様で高度なニーズにも対応してまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、顧客指向の立場で収益性の高い事業展開を目指しております。そのため、売上高総利益率・経常利益率、自己資本当期純利益率といった収益性・効率性に関する経営指標を重視した事業運営に留意しております。

(4) 経営環境

わが国経済の今後の見通しにつきましては、雇用及び所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、引き続き緩やかに回復していくことが予想されますが、海外経済の不確実性などの懸念要因があり、楽観視できない状況にあります。

わが国の当業界の今後の見通しにつきましても、主要需要業界である自動車・建設機械分野において需要は回復基調にあります。鉄鋼原料価格の上昇を背景とした材料（鋼材）価格の更なる改定及び電気・ガス料金の値上げによるコストへの影響が懸念されます。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの主要需要業界である自動車・建設機械分野は、海外生産移管及び海外調達による国内需要の縮小が避けられない状況にあります。

その経営環境下、主要需要家である自動車・建機業界向けは、車体メーカー向けの販売と部品ベンダー向けの紐付き需要を的確に捕捉するように販売力を強化します。また、自動車・建機業界以外の需要分野では、磨棒鋼を中心として中小需要家や問屋向けに強固なサプライチェーンを構築してまいります。

生産面においては、グループ全体の最適な生産体制の構築及び、合理的かつ効果的な設備投資の実施等により生産性及び品質の向上を図るとともに、徹底したコスト削減に努めてまいります。

と併せ、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが、当社グループ経営上の重要課題であると位置付けております。コーポレート・ガバナンスの徹底を図るため、内部統制室を中心に内部統制についてより一層の整備に取り組んでまいります。また、すべての法令・社内規程の遵守や企業人・社会人として求められる価値観や倫理観に基づく行動を徹底するため、今後とも定期的に全社ベースでのコンプライアンス意識の徹底を図るとともに、内部監査機能の充実、社内管理体制の強化に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、下記各項のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。また、以下に記載したリスクは主要なものであり、これらに限られるものではありません。

(1) 業績が自動車の生産動向に影響を受けること

当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の製造・販売を主たる事業としておりますが、その主たる需要家は自動車関連業界であります。

短期的な需要の変動に加えて、自動車関連業界各社の海外生産移管の強化や国内外拠点での部品・鋼材の海外調達の増加などの基調に変化はないと考えており、中長期的には当該業界における当社グループ製品の需要縮小が懸念されるところであります。

また、今後、海外経済や為替の動向の激変により自動車業界の活動水準や調達方針に大きな変動が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 鋼材価格の大幅な変動

鉄鋼原料価格の大幅な変動は、鉄鋼メーカーの鋼材価格に反映され、当社グループの売上原価に大きな影響を与えます。

鋼材値上げ時において原価上昇分の顧客に対する販売価格転嫁が十分でない場合、また、鋼材値下げ時において在庫簿価の高い製品・材料の払出しが続く場合はいずれも利益率が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製造コスト変動にかかるリスク

エネルギーコストの高騰により、今後、更に電力料金等のエネルギーコストの上昇やそれを起点とする副資材コストが上昇する場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合等の影響について

当社グループは、主として関西以西を販売拠点としており、同エリアのみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の競合先は19社あります。景気の後退局面において競合関係が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付費用について

当社グループの退職給付債務は、期末自己都合要支給額及び年金資産の時価等に基づいて算出されますが、年金資産の運用利回りの悪化は退職給付費用の増大に繋がり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、年金資産の運用利回り悪化の影響を軽減するため、よりリスクの低いリスクターゲット型バランスファンドで運用しております。

(6) 人材の確保及び育成について

当社グループは、優れた人材の採用及び育成を最重要課題の一つとして認識し、能力向上のための教育の実施及び外部研修支援制度の拡充を図るとともに、能力主義を基本とした人事考課を実施しております。

しかしながら、これらの施策がうまく機能せず、当社グループの求める人材の確保・育成が計画通り行えない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品品質について

当社グループは、製品の品質を重視しており、ISO9001:2008の認証取得など品質管理・品質保証体制を整備しております。

しかしながら、当社グループの生産した製品に起因する損害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 地震等自然災害について

当社グループは、製造設備の停止による事業活動のマイナス要因を最小限にとどめるため、全ての生産設備において定期的な設備点検を行っております。

しかしながら、関西以西を震源地とする大地震が発生した場合には、製造設備の倒壊等に伴う生産活動の中断により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年4月14日付で締結した、当社を存続会社、当社の完全子会社である(株)サンユウ九州を消滅会社とする吸収合併契約に基づき、平成29年4月1日付で同社を吸収合併いたしました。

詳細は、『第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)』に記載の通りであります。

6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、当社において顧客のニーズに基づいた高品質、高精度な製品づくりのための研究開発活動を行っており、主に技術品質管理部が担当しております。

新日鐵住金(株)を始めとする鉄鋼メーカーとは技術開発情報を迅速に入手できる体制を確立しており、技術開発による新商品に関する用途開発等を共同で進めております。また、製品の品質化、コストダウン及び環境改善に対する取り組みは、機械製作メーカー、ダイスメーカー、潤滑油メーカーと一体となって設備・操業改善を進めております。

当連結会計年度における研究開発費の金額については、技術品質管理部等が業務の一環として行っていること、また、これらに要するダイス、ロール及び潤滑油等は現状の生産工程内で流用できるものでありますので、区分計上しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 財政状態の分析

(1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は8,791,092千円となり、前連結会計年度末比84,415千円増加いたしました。これは主に、商品及び製品が341,919千円減少しましたが、現金及び預金が215,652千円、受取手形及び売掛金が75,652千円並びに原材料及び貯蔵品が125,513千円それぞれ増加したことによるものであります。

(2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は5,135,859千円となり、前連結会計年度末比88,250千円減少いたしました。これは主に、無形固定資産が57,848千円増加しましたが、有形固定資産が166,764千円減少したことによるものであります。

なお、当連結会計年度における設備投資の総額は384,374千円であり、また、減価償却実施額は468,189千円であります。

(3) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は5,523,136千円となり、前連結会計年度末比72,860千円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が252,000千円減少しましたが、支払手形及び買掛金が309,494千円増加したことによるものであります。

(4) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,117,343千円となり、前連結会計年度末比245,274千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が231,200千円減少したためであります。

なお、有利子負債の残高は総額で1,388,355千円となり、前連結会計年度末比577,322千円減少いたしました。

(5) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は7,286,471千円となり、前連結会計年度末比168,578千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が164,640千円増加したことによるものであります。

2. 流動性及びキャッシュ・フローの分析

(1) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第68期	第69期	第70期	第71期
	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	45.5	47.2	51.1	52.3
時価ベースの自己資本比率(%)	12.0	14.1	13.5	15.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.8	2.5	2.8	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.1	44.6	46.8	146.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値(もしくは最終気配値)×期末発行済株式数(自己株式数を除く。)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 財務政策

当社グループは、運転資金や設備資金につきましては、内部留保または借入れによって資金調達しております。このうち、借入金による資金調達に関しましては、運転資金は短期借入金で、生産設備などの長期資金は、長期借入金で資金調達することを基本としております。

また、子会社の㈱サンユウ九州及び三和精密工業㈱への設備資金及び運転資金は、当社が貸付しております。グループ内での資金の有効活用を図り、有利子負債の圧縮、金融費用の削減に努めております。

なお、平成29年4月1日付で、当社は㈱サンユウ九州を吸収合併しております。

3. 経営成績の分析

経営成績に重要な影響を与える要因、売上高他の損益の状況等につきましては、「第2 事業の状況

1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、品質・生産効率向上などのため、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業において、総額384,374千円の設備投資（金額には消費税等は含まれておりません。）を実施いたしました。

その主なものは、㈱サンユウにおけるショット1型更新関連（62,850千円）及びみがき棒鋼生産管理システム（48,832千円）であります。

所要資金につきましては、自己資金及び借入金で賄いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注)1		合計
本社工場 (大阪府枚方市)	みがき棒 鋼部門	みがき棒鋼 生産設備	80,429	289,487	33,791 (10,346)	-	13,771	417,479	48 (-)
八尾工場 (大阪府八尾市)	冷間圧造 用鋼線及 びみがき 棒鋼部門	冷間圧造用 鋼線及び みがき棒鋼 生産設備	237,319	376,892	112,551 (21,051)	-	18,170	744,934	43 (8)
本 社 (大阪府枚方市)	みがき棒 鋼及び冷 間圧造用 鋼線部門	総括業務設 備及び その他設備	266,478	-	72,512 (2,426)	3,498	33,486	375,976	13 (1)
枚方営業所 (大阪府枚方市)	みがき棒 鋼部門	販売物流設 備	134,342	24,566	440,175 (5,807)	3,430	15,354	617,870	28 (2)
八尾営業所 (大阪府八尾市)	冷間圧造 用鋼線及 びみがき 棒鋼部門	販売物流設 備	23,815	229	- (-)	6,480	2,267	32,793	13 (1)
東大阪営業所 (大阪府東大阪 市)	みがき棒 鋼部門	販売物流設 備	11,400	10,476	308,482 (1,030)	73	2,224	332,657	10 (1)

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定であります。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注)1	合計	
三和精密 工業(株)	本社工場 (大阪府 枚方市)	みがき棒 鋼部門	みがき棒鋼 加工設備	45,182	218,560	90,000 (3,916)	-	8,373	362,115	9 (4)
(株)サンユ ウ九州	本社工場 (熊本県 菊池市)	冷間圧造 用鋼線及 びみがき 棒鋼部門	冷間圧造用 鋼線及びみ がき棒鋼生 産設備	702,856	637,831	182,018 (21,042)	11,314	4,595	1,538,617	34 (4)
大同磨鋼 材工業(株)	本社 (広島市 西区)	みがき棒 鋼部門	販売物流設 備	9,005	18,866	208,500 (4,000)	29,176	2,840	268,389	39 (3)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定であります。
2. 三和精密工業(株)の建物及び構築物並びに土地は当社が賃貸しております。
3. (株)サンユウ九州の機械装置の一部は当社が賃貸しております。なお、平成29年4月1日付で、当社は(株)サンユウ九州を吸収合併しております。
4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資につきましては、品質向上、生産効率向上、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は連結会社間でその必要性・緊急性等を討議した上で、当社が決定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

(提出会社)

会社名 事業所名	所在地	事業部門の 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)サンユウ 本社工場	大阪府 枚方市	みがき棒鋼 部門	工場網入窓 化・景観改 善	130,000	-	自己資金	平成29年 3月	平成29年 9月	-
(株)サンユウ 本社工場	大阪府 枚方市	みがき棒鋼 部門	1B連抽機 回転型EC T導入	80,000	-	自己資金	平成29年 12月	平成30年 3月	-
(株)サンユウ 本社工場	大阪府 枚方市	みがき棒鋼 部門	みがき棒鋼 生産管理シ ステム	196,000	-	自己資金	平成25年 3月	平成30年 1月	-
(株)サンユウ 八尾工場	大阪府 八尾市	冷間圧造用 鋼線部門	3B切断機 更新	55,000	-	自己資金	平成29年 3月	平成29年 8月	-

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. みがき棒鋼生産管理システムは、平成29年3月の完了予定でありましたが、仕様の改良により完了予定時期が平成30年1月にずれ込む見込みであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	19,344,000
計	19,344,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	6,091,000	6,091,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,091,000	6,091,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増 減 額 (千円)	資本準備金 残 高 (千円)
平成20年8月29日	1,285	6,091	485,087	1,513,687	485,087	1,317,207

(注) 第三者割当

割当先 新日鐵住金株式会社(旧 新日本製鐵株式會社)

1,285千株

発行価格 755円

資本組入額 377.5円

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区 分	株 式 の 状 況 (1 単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	12	31	7	1	533	590	-
所有株式数 (単元)	-	2,883	1,272	32,515	225	5	23,991	60,891	1,900
所有株式数の 割合(%)	-	4.73	2.09	53.40	0.37	0.01	39.40	100.00	-

(注) 自己株式46,370株は、「個人その他」に463単元及び「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載しておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	2,035	33.41
株式会社メタルワン	東京都千代田区丸の内2丁目7番2号	315	5.17
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	295	4.84
日鉄住金物産株式会社	東京都港区赤坂8丁目5番27号	250	4.10
サンユウ従業員持株会	大阪府枚方市春日北町3丁目1番1号	233	3.83
村岡克彦	滋賀県大津市	203	3.34
永田麻里	横浜市都筑区	187	3.08
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	180	2.96
柏木伸夫	大阪府吹田市	135	2.23
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	110	1.81
計	-	3,945	64.77

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 46,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,042,800	60,428	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	6,091,000	-	-
総株主の議決権	-	60,428	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンユウ	大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号	46,300	-	46,300	0.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	46,370	-	46,370	-

3 【配当政策】

当社は、利益水準と財務内容を総合勘案し、事業の成長と共に、株主に対する適切かつ安定的な利益配当を行うことを基本方針としております。

当社は、毎事業年度における配当の回数は年1回の期末配当とする方針であります。定款では中間配当を行うことができる旨定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、利益水準、事業環境並びに株主への還元状況等に鑑み、前事業年度より2円増額し、1株当たり7円(年間7円)の配当を実施することといたしました。

内部留保資金につきましては、生産能力の拡張、合理化及び品質向上のための設備投資に有効活用し、経営基盤の強化と業容の拡大を図っていきたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	42,312	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	365	339	420	450	415
最低(円)	285	279	286	278	287

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	316	347	350	359	415	372
最低(円)	301	308	322	318	333	355

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	西野 淳二	昭和31年2月6日生	昭和56年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成9年6月 同社室蘭製鐵所圧延工場棒鋼 技術グループリーダー 平成17年4月 同社名古屋支店 部長 平成19年7月 同社釜石製鐵所製造部長 平成21年7月 同社室蘭製鐵所製品技術部長 平成23年4月 同社棒線事業部棒線営業部部長 平成24年10月 新日鐵住金株式会社へ統合 同社棒線事業部棒線技術部長 平成25年4月 同社棒線事業部上席主幹 平成26年3月 同社退社 平成26年4月 当社入社 当社顧問 平成26年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	0
取締役	営業本部長	山田 邦夫	昭和28年2月14日生	昭和50年4月 三菱商事株式会社入社 平成6年10月 同社ステンレス部ステンレス 第一チームリーダー 平成12年4月 同社ステンレス部長代行 平成14年6月 株式会社サステック 代表取締 役社長 平成20年7月 株式会社メタルワン大阪支社長 平成22年4月 株式会社メタルワン鉄鋼製品販 売 代表取締役社長 平成25年3月 同社定年退職 平成25年4月 株式会社東信鋼鉄入社 顧問 平成25年8月 同社 代表取締役社長 平成27年8月 同社退社 平成27年10月 当社入社 参与営業本部副本部長 平成28年6月 当社取締役専務執行役員営業本 部長(現任)	(注)3	-
取締役	製造部長	矢田 光	昭和31年3月29日生	昭和46年3月 当社入社 平成10年4月 当社製造部本社工場製造課長 平成17年4月 当社製造部本社工場次長 平成18年4月 当社製造部本社工場副工場長 (次長) 平成18年11月 当社製造部本社工場長(次長) 平成22年4月 当社製造部本社工場長(部長) 平成25年6月 当社取締役製造部長及び本社工 場長 平成27年4月 当社取締役製造部長 平成28年6月 当社取締役執行役員製造部長 (現任)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	財務部長	加藤 和彦	昭和34年10月17日生	昭和57年4月 日鐵商事株式會社(現 日鐵住金物産株式会社)入社 平成11年4月 同社大阪支店總務部審査チームリーダー 平成17年4月 同社審査部長 平成22年4月 同社参与審査部長 平成24年4月 同社執行役員審査部長 平成25年10月 日鐵住金物産株式会社へ統合 同社執行役員内部統制部長 平成26年4月 同社執行役員 平成28年4月 当社入社、顧問 平成28年6月 当社取締役執行役員財務部長(現任)	(注)3	1
取締役	-	清水 良寛	昭和49年4月28日生	平成9年4月 福岡地方裁判所入庁 裁判所書記官 平成14年11月 司法試験合格 平成15年3月 同所退職 平成15年4月 司法修習(修習第57期) 平成16年10月 弁護士登録(大阪弁護士会) 弁護士法人 淀屋橋・山上合同入所 平成22年4月 同所パートナー就任(現任) 平成23年4月 マックスバリュ中部株式会社 社外監査役就任(現任) 平成27年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	-	田中 優	昭和28年7月17日生	昭和53年4月 丸紅株式会社入社 平成9年7月 同社金属經理部大阪金属經理課長 平成12年4月 同社金属經理部課長(東京) 平成13年10月 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社転籍 同社管理本部大阪管理室 平成17年11月 同社監査部(東京) 平成24年6月 同社大阪支社總括室長代行 平成25年4月 当社出向 顧問 平成25年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	熊岡 繁喜	昭和20年8月17日生	昭和39年4月 熊本国税局入局 平成13年7月 枚方稅務署長 平成14年7月 大阪国税局査察部次長 平成15年7月 豊能稅務署長 平成16年8月 稅理士業開業(現任) 平成18年7月 当社監査役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	長谷川 泰一郎	昭和43年5月10日生	平成4年4月 住友金属工業株式会社入社 平成12年4月 株式会社住友金属小倉へ転籍 同社営業第一部自動車鋼材室勤務 平成20年5月 同社営業第二部加工素材室参事 平成24年1月 住友金属工業株式会社へ転籍 同社棒線営業部加工素材室参事 平成24年10月 新日鐵住金株式会社へ統合 同社棒線事業部棒線営業部棒鋼 第一室主幹 平成26年4月 同社大阪支社棒線第一室室長 (現任) 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						10

- (注) 1. 取締役清水良寛は、社外取締役であります。
2. 監査役田中優、熊岡繁喜及び長谷川泰一郎の3名は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の日から2年間
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の日から4年間
5. 当社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することにより職務責任を明確化するとともに、業務執行の機能性を高め、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、執行役員制度を導入しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「誠実」をモットーに企業価値を高め、「株主」、「取引先」、「地域社会」、「従業員」などの皆様から一層信頼される企業となることで持続的な発展を図ることを経営目標としており、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、必要な施策を適時に実施していくことが経営上の最も重要な課題のひとつと位置付けております。

・企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は、平成28年6月より執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離して、取締役会の効率的な運用を図るとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制としております。

取締役会は、原則として毎月1回開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督します。

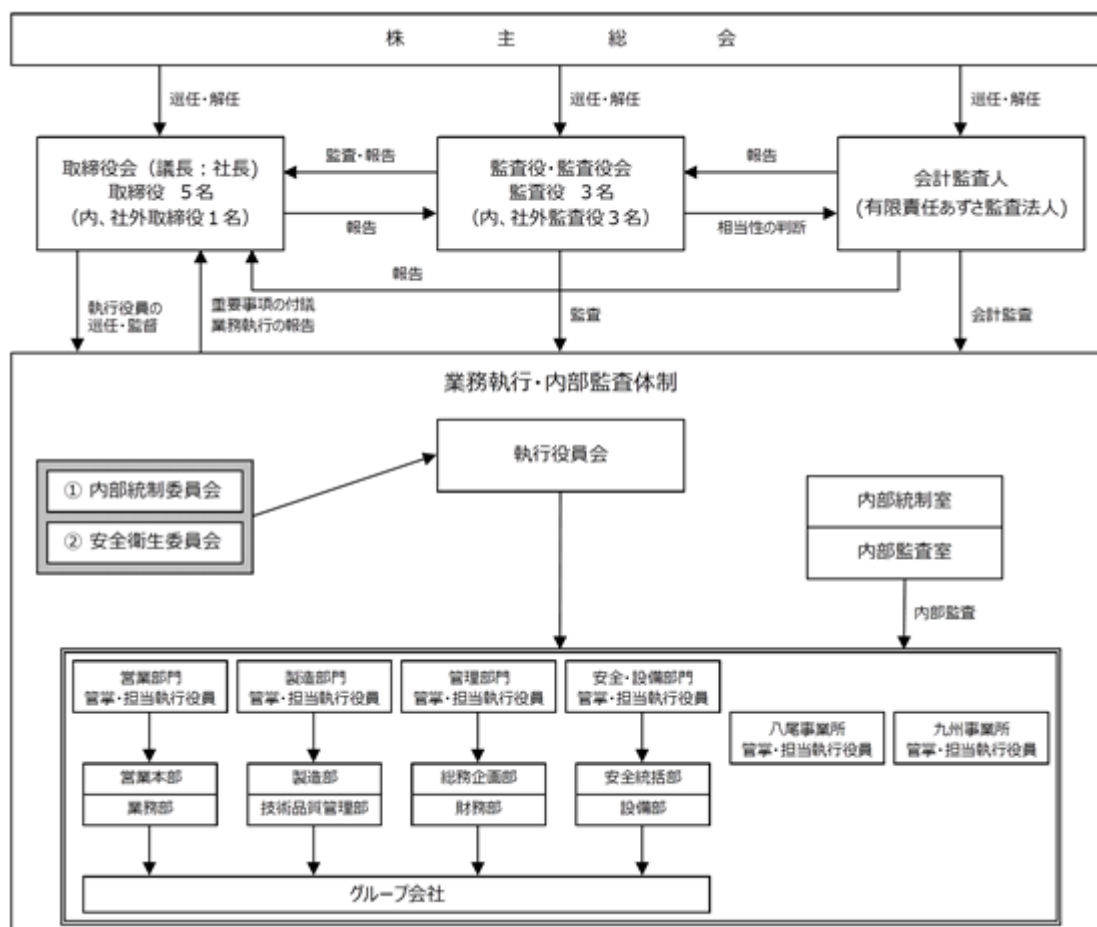
執行役員会は、執行役員及び監査役で構成し、原則として月2回開催し、重要な業務の執行方針及びその他経営に関する重要事項について審議を行います。

監査役は、取締役の職務の執行状況を監視・監督するため、取締役会等の重要な会議に出席するとともに、重要な資料を閲覧し、必要に応じて取締役等から報告を求め、意見を述べることであります。また、監査役と会計監査人は定期的に会合し、意見交換を行っております。

内部監査については、社長直轄の内部統制室及び内部監査室が、業務執行の妥当性について監査を実施しております。

コンプライアンスとそのリスク管理、財務報告の適正性等の確保については、内部統制室主導のもと内部統制委員会を中心に内部統制システムの構築及びその維持改善を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。



企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会は、当社の事業に精通した取締役4名と社外取締役1名で構成されており、常に対処すべき課題・経営戦略を討議し、的確な意思決定を行う体制にあります。

社外取締役からは、独立的な立場から経営の助言を得るなど、取締役会の意思決定機能と監視機能の強化を図っております。

また、当社の監査役会は、監査役(3名)全員が社外監査役で、うち2名は鉄鋼ビジネスに精通しております。

各監査役による取締役会への出席のほか、常勤監査役(1名)による執行役員会その他の重要な会議への出席等を通じ、各々が独立した立場から取締役等の職務執行の適法性並びに経営判断の妥当性を客観的に監視する体制が整っていると考えております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の有効性と効率性を追求し財務報告の信頼性を確保するとともに、関連諸法規の遵守を図るため以下のとおり内部統制システムを整備し、その適切な運用と継続的改善を通じ、企業統治の充実に努めてまいります。

[具体的内容]

当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の経営管理体制は取締役会、監査役会及び会計監査人によって構成されます。

取締役会は、取締役会規程その他の規程に基づき、経営上の重要事項について決定を行い、または報告を受けます。

業務執行取締役(執行役員を兼務する取締役をいいます。)は、取締役会における決定に基づき、各々の業務分担に応じて職務執行を行い、使用人の職務執行を監督するとともに、その状況を取締役に報告します。

また、各取締役は、他の取締役の職務執行の法令及び定款への適合性に関し、相互に監視します。

当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、情報管理に関する規程に基づき、取締役会議事録をはじめとする職務執行上の各種情報について、管理責任者の明確化、守秘区分の設定等を行った上で、適切に保管します。

また、財務情報等の重要な経営情報について、法令等に定める方法のほか、適時・的確な開示に努めます。

当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各業務執行取締役及び各執行役員は、自部門における事業上のリスクの把握・評価を行い、諸規定で定められた権限・責任に基づき業務を執行します。

安全衛生・環境・防災・情報管理、販売・購買・品質管理、財務報告の信頼性等に関する各リスクについては、各々の担当部門が規程・マニュアル等を整備し、従業員へ教育・啓蒙活動を通して周知するとともに、そのリスク管理状況を内部統制室とタイアップして行うモニタリング等を通じて把握・評価し、継続的な改善に向けたリスク管理活動に努めます。

当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

予算計画、設備投資及び投融資等の重要な個別執行事項については、執行役員会での審議を経て、取締役会において執行を決定します。

取締役会での決定に基づく業務執行は、各業務執行取締役、各執行役員及び各部課長が遂行します。また、職務権限規程等の整備により必要な業務手続等を定め、各業務執行取締役、各執行役員及び各部課長の権限と責任を明確化します。

当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「サンユウ企業理念」及び経営方針に基づき、全ての役員・従業員が経営の理念や方針を共有するとともに、業務運営における判断の基準とします。各業務執行取締役、各執行役員及び各部課長は、業務運営方針等を従業員に対し周知・徹底します。

各業務執行取締役、各執行役員及び各部課長は、内部統制基本規程及びサンユウ コンプライアンス プログラムに従い、自部門における法令・規程遵守状況の把握等、業務上の法令違反行為の未然防止に努め

るとともに、法令違反のおそれのある行為・事実を認知した場合、すみやかに内部統制室及び総務企画部門に報告します。

内部統制室長は、社全体の内部統制システムの整備・運用状況を確認し、各部門における法令及び規程遵守状況を把握・評価するとともに、法令・規程違反の防止策等の必要な措置を講じます。

これらの内容については、定期的開催される代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会に報告され、コンプライアンスのチェックを行うとともに、業務執行取締役・執行役員・従業員に対する意識付けを徹底します。コンプライアンス活動の一環として講習会の実施やマニュアルの作成・配布等、従業員に対する教育体制を整備・拡充します。

従業員は、法令及び規程を遵守し、適正に職務を行う義務を負います。違法行為等を行った従業員については、就業規則に基づき懲戒処分を行います。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ会社は、事業戦略を共有するとともに、一体となった経営を行います。

グループ会社の内部統制システムについては、各グループ会社社長の責任に基づく自律的な構築・運用を基本としつつ、内部統制室長は各主管部門と連携し、当社グループ全体の内部統制の状況を把握・評価するとともに、各主管部門及び各グループ会社に対し、指導・助言を行います。

監査役の監査に関する事項

当社の取締役、執行役員及び従業員は、職務執行の状況、経営に重要な影響を及ぼす事実等の重要事項について、適時・適切に監査役または監査役会に直接または内部統制室等当社関係部門を通じて報告します。

また、当社の取締役、執行役員及び従業員は、内部統制システムの整備・運用状況等の経営上の重要事項について、取締役会、執行役員会及び内部統制委員会等において報告し、監査役との間で情報を共有するとともに、必要に応じて監査役より報告を受けます。

グループ会社の取締役、監査役及び従業員は、各グループ会社における職務執行の状況、経営に重要な影響を及ぼす事実等の重要事項について、適時・適切に当社の監査役または監査役会に直接または内部統制室等当社関係部門を通じて報告します。

当社は、これらの報告をした者に対し、内部通報に関する規程等に基づき、報告したことを理由とする不利な取扱いはいりません。

会計監査人、内部統制室長及び内部監査室長は、それぞれ監査役と定期的にまたは必要の都度、それぞれの重要課題等に関する意見または情報交換を行う等、相互に連携を図ります。また、内部統制室長は内部通報制度の運用状況について監査役に報告します。

当社は、監査役の職務執行上必要と認める費用を予算に計上します。また、監査役が緊急または臨時に支出した費用については、事後、監査役の償還請求に応じます。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、毎月開催される営業会議、実績報告会及び部課長会議に、社長、業務執行取締役、執行役員及び常勤監査役が参加するなど、常に業務運営に係る会社全体の意思疎通を高めることによって経営リスクを迅速に把握し、対応策を打ち出せる組織体制を構築しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。なお、当社は、社外取締役1名、社外監査役3名全員との間で同法第423条第1項に基づく責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

・内部監査及び監査役監査の状況

内部監査及び内部統制監査につきましては、内部統制室及び内部監査室が、業務執行の妥当性について監査を行うとともに、内部統制における問題点の提起・改善策の策定・実行・検証を実施し、社長を委員長とする内部統制委員会に報告しております。また、同委員会は内部統制室の報告をもとに、それに対する対応方針等について審議を行っております。

監査役監査につきましては、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従って、取締役会への出席や、業務、財産の状況等を通じ、取締役の職務執行の調査を行っており、当期においては監査役会を7回開催したほか、取締役会において意見交換を行い監査役意見を表明しております。

なお、監査役熊岡繁喜は、税理士の資格を有しております。

・社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の清水良寛は、弁護士法人 淀屋橋・山上合同のパートナーであり、弁護士としての豊富な経験と専門知識を有しており、また他社で社外役員を経験されていることから適任と判断し、選任しております。なお、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指名しております。

社外取締役は、取締役会に出席し、一般株主の利益保護を踏まえ、独立的な立場から経営に助言をいただくことになっております。

常勤社外監査役の田中優は、昭和53年に丸紅株式会社に入社し、平成13年からは伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社に勤務しております。その間、主に経理・監査業務に従事しており、その専門的な知識、経験等を当社の経営全般に活かしていただきたくため選任しております。同社は当社のマイナー出資株主で、鋼材材料の取扱い商社であります。鋼材に関する主要な決定項目（価格、数量、デリバリー等）は鉄鋼メーカーと当社間の直接交渉により決定しており、流通商社である同社はその決定に受動的な立場にあります。なお、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指名しております。

社外監査役の熊岡繁喜は、税理士事務所を開業しており税理士としての専門的な知識・経験等を当社の経営全般の監査に活かしていただきたくため選任しております。

社外監査役の長谷川泰一郎は、平成4年に住友金属工業株式会社（現 新日鐵住金株式会社）に入社し、主に特殊鋼の営業業務に従事してまいりました。同氏は現在、新日鐵住金株式会社の大阪支社棒線第一室長として勤務しており、同氏がこれまで培ってきた鉄鋼人としての幅広い知見を当社の経営全般の監査に活かしていただきたくため選任しております。なお、同社は当社の筆頭株主で鋼材材料の主要供給元であります。この取引は通常の取引条件によっております。

社外監査役は、取締役会に出席し取締役の業務執行に係る決定の局面においては、一般株主の利益保護を踏まえ、必要な意見を述べるとともに、内部統制委員会に出席し法令遵守を監査しております。監査役と会計監査人は、定期的に会合し監査計画の報告及び意見交換並びに会計監査の結果報告等を行っております。

なお、上記社外取締役1名、社外監査役3名と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりませんが、鉄鋼業界や法律・税務等の専門的な知識、経験を有し、客観的な視点から当社の経営全般に対し、適切な意見を述べていただける方を選任しております。

・会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任あずさ監査法人と会社法監査、金融商品取引法監査について監査契約を締結しており、連結子会社を含めた監査を受けるとともに、適宜助言をいただいております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小林礼治氏、中畑孝英氏であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他2名であります。

会計監査人及び内部監査部門は、監査役との間で定期的または必要の都度、それぞれの重要課題等に関する意見または情報交換を行う等、相互に連携を図ります。

・役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	その他	
取締役 (社外取締役を除く)	76,641	76,641	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-
社外役員	14,832	14,832	-	-	3

(注) 上記支給額のほか、平成20年6月27日開催の第62期定時株主総会決議に基づき、退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額として、当事業年度中に退任した取締役1名に対して2,880千円を支給しております。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
20,500	5	使用人部分としての給与及び賞与相当額であります。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

平成7年の定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額144,000千円、監査役の報酬限度額は年額24,000千円と決議しておりましたが、平成28年6月29日開催の定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額100,000千円に改定する旨を決議致しました。

なお、各事業年度における役員の報酬額は、役位・在任期間及び会社業績等を勘案して、取締役会及び監査役会において決議しております。

・株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8銘柄 72,952千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

・取締役の定員

当社は、「取締役は、10名以内とする。」旨定款に定めておりましたが、平成28年6月29日開催の定時株主総会において「取締役は、7名以内とする。」旨の定款に変更いたしました。

・取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨、また、「取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。」旨定款に定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

・自己の株式の取得

当社は、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

・中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	-	24,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000	-	24,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等(金融商品取引法監査人)に対する監査報酬額を決定することとしております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び第71期事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該財務会計基準機構が開催するセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	852,896	1,068,549
受取手形及び売掛金	4,433,867	4,509,519
商品及び製品	1,919,148	1,577,228
仕掛品	204,804	188,627
原材料及び貯蔵品	1,075,143	1,200,656
繰延税金資産	75,582	79,157
その他	183,156	205,436
貸倒引当金	37,922	38,082
流動資産合計	8,706,676	8,791,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,486,324	1 4,505,598
減価償却累計額	2,854,730	2,994,767
建物及び構築物(純額)	1,631,594	1,510,830
機械装置及び運搬具	1 7,658,037	1 7,807,601
減価償却累計額	6,069,708	6,230,690
機械装置及び運搬具(純額)	1,588,329	1,576,910
土地	1 1,448,032	1 1,448,032
リース資産	67,792	85,590
減価償却累計額	19,458	31,615
リース資産(純額)	48,333	53,975
建設仮勘定	73,194	19,058
その他	1 312,794	1 327,623
減価償却累計額	244,680	245,598
その他(純額)	68,114	82,025
有形固定資産合計	4,857,598	4,690,833
無形固定資産		
その他	44,681	102,530
無形固定資産合計	44,681	102,530
投資その他の資産		
投資有価証券	47,805	72,952
出資金	184,629	184,629
長期貸付金	68,610	69,666
その他	27,551	15,747
貸倒引当金	6,765	500
投資その他の資産合計	321,830	342,495
固定資産合計	5,224,110	5,135,859
資産合計	13,930,786	13,926,951

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,940,311	4,249,806
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	753,200	501,200
リース債務	11,731	14,686
未払法人税等	42,100	60,705
賞与引当金	127,396	136,336
その他	475,536	560,402
流動負債合計	5,450,275	5,523,136
固定負債		
長期借入金	1,061,200	830,000
リース債務	39,545	42,469
繰延税金負債	67,601	79,821
退職給付に係る負債	160,236	127,669
資産除去債務	33,674	37,023
その他	360	360
固定負債合計	1,362,618	1,117,343
負債合計	6,812,894	6,640,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513,687	1,513,687
資本剰余金	1,318,057	1,318,057
利益剰余金	4,307,479	4,472,119
自己株式	21,331	21,331
株主資本合計	7,117,892	7,282,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	3,938
その他の包括利益累計額合計	-	3,938
純資産合計	7,117,892	7,286,471
負債純資産合計	13,930,786	13,926,951

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	15,414,627	15,404,182
売上原価	13,358,131	13,253,146
売上総利益	2,056,495	2,151,036
販売費及び一般管理費		
運搬費	511,455	521,559
役員報酬	156,895	133,771
給料及び手当	434,127	464,365
賞与引当金繰入額	55,354	60,456
退職給付費用	32,311	24,523
減価償却費	79,426	72,355
のれん償却額	16,541	-
その他	532,485	581,824
販売費及び一般管理費合計	1,818,597	1,858,855
営業利益	237,898	292,181
営業外収益		
受取利息	1,160	1,133
受取配当金	7,192	6,908
受取賃貸料	27,305	29,145
鉄屑売却収入	3,477	-
為替差益	5,902	-
貸倒引当金戻入額	1,000	-
その他	8,819	8,205
営業外収益合計	54,858	45,393
営業外費用		
支払利息	15,845	9,586
賃貸費用	11,177	13,126
その他	2,004	2,197
営業外費用合計	29,027	24,910
経常利益	263,729	312,663
特別利益		
固定資産売却益	1,877	1,2064
補助金収入	2,640	2,10,000
受取補償金	3,2008	-
特別利益合計	9,286	12,064
特別損失		
固定資産売却損	4,1,349	4,13,736
固定資産除却損	5,1,994	5,10,929
投資有価証券売却損	-	3,307
固定資産圧縮損	6,6,999	6,10,000
減損損失	-	3,349
特別損失合計	10,344	41,322
税金等調整前当期純利益	262,671	283,405
法人税、住民税及び事業税	74,846	81,633
法人税等調整額	14,151	6,908
法人税等合計	88,997	88,541
当期純利益	173,673	194,863
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	173,673	194,863

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	173,673	194,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,938
その他の包括利益合計	-	3,938
包括利益	173,673	198,801
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	173,673	198,801
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,513,687	1,317,207	4,163,718	43,820	6,950,792
当期変動額					
剰余金の配当			29,913		29,913
親会社株主に帰属する当期純利益			173,673		173,673
自己株式の処分		850		22,488	23,339
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	850	143,760	22,488	167,099
当期末残高	1,513,687	1,318,057	4,307,479	21,331	7,117,892

	純資産合計
当期首残高	6,950,792
当期変動額	
剰余金の配当	29,913
親会社株主に帰属する当期純利益	173,673
自己株式の処分	23,339
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-
当期変動額合計	167,099
当期末残高	7,117,892

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,513,687	1,318,057	4,307,479	21,331	7,117,892
当期変動額					
剰余金の配当			30,223		30,223
親会社株主に帰属する当期純利益			194,863		194,863
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	164,640	-	164,640
当期末残高	1,513,687	1,318,057	4,472,119	21,331	7,282,533

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	-	7,117,892
当期変動額		
剰余金の配当		30,223
親会社株主に帰属する当期純利益		194,863
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,938	3,938
当期変動額合計	3,938	168,578
当期末残高	3,938	7,286,471

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	262,671	283,405
減価償却費	489,501	468,189
のれん償却額	16,541	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,172	32,567
受取利息及び受取配当金	8,353	8,041
為替差損益(は益)	5,902	-
支払利息	15,845	8,663
補助金収入	6,400	10,000
受取補償金	2,008	-
固定資産売却損益(は益)	472	11,671
固定資産除却損	1,994	10,929
固定資産圧縮損	6,999	10,000
減損損失	-	3,349
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,307
売上債権の増減額(は増加)	272,422	75,652
たな卸資産の増減額(は増加)	269,368	232,584
仕入債務の増減額(は減少)	487,204	323,301
長期未払金の増減額(は減少)	5,400	-
その他の負債の増減額(は減少)	31,840	7,080
その他	21,770	17,933
小計	792,305	1,254,155
利息及び配当金の受取額	8,379	8,540
利息の支払額	15,118	8,066
補償金の受取額	2,008	-
法人税等の支払額	78,401	72,781
法人税等の還付額	1,900	1,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	707,273	1,183,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	375,179	332,464
有形固定資産の売却による収入	8,672	2,505
投資有価証券の取得による支出	4,900	25,372
投資有価証券の売却による収入	-	2,800
出資金の売却による収入	49,116	-
補助金の受取額	6,400	10,000
貸付けによる支出	16,000	5,300
貸付金の回収による収入	3,674	4,199
ゴルフ会員権の取得による支出	-	220
ゴルフ会員権の売却による収入	2,400	2,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	325,816	341,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	100,000
長期借入れによる収入	700,000	500,000
長期借入金の返済による支出	1,295,236	983,200
セール・アンド・リースバックによる収入	22,896	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,899	13,021
自己株式の売却による収入	23,795	-
配当金の支払額	29,891	30,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	581,335	626,594
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	199,879	215,652
現金及び現金同等物の期首残高	1,052,775	852,896
現金及び現金同等物の期末残高	1,252,654	1,068,549

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

3社

(2) 主要な連結子会社の名称

三和精密工業(株)

(株)サンユウ九州

大同磨鋼材工業(株)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品

総平均法

仕掛品

移動平均法

原材料

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 14年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度に支給する賞与のうち当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 地方公共団体からの補助金収入及び火災に伴う受取補償金を有形固定資産の取得価額より直接減額しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	20,497千円	20,497千円
機械装置及び運搬具	18,976	28,872
土地	77,965	77,965
その他(工具、器具及び備品)	140	138
計	117,579	127,473

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
出資先(借入債務)	-千円	1,684千円

(注) 外貨建保証債務は、決算時の為替相場により円換算しております。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	877千円	2,064千円

2 補助金収入の内容は、(株)サンユウにおける資産取得に伴う地方公共団体からのものづくり・商業・サービス革新補助金であります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
ものづくり・商業・サービス革新補助金		
機械装置及び運搬具	6,400千円	10,000千円

3 受取補償金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置の火災に伴う受取補償金		
機械装置及び運搬具	2,008千円	- 千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,349千円	13,736千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,906千円	10,329千円
建物及び構築物	56	166
その他(工具、器具及び備品)	31	434
計	1,994	10,929

6 固定資産圧縮損の内容は、上記 2の補助金収入及び 3の受取補償金を固定資産の帳簿価額から直接控除したものであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
補助金収入		
機械装置及び運搬具	5,731千円	10,000千円
受取補償金		
機械装置及び運搬具	1,268	-
計	6,999	10,000

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
税効果調整前	- 千円	5,674千円
税効果額	-	1,736
税効果調整後	-	3,938

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,091,000	-	-	6,091,000
合計	6,091,000	-	-	6,091,000
自己株式				
普通株式	108,370	-	62,000	46,370
合計	108,370	-	62,000	46,370

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少62,000株は、子会社所有の親会社株式の売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,223	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 配当金の総額には連結子会社が所有している親会社株式に対する配当金310千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,223	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,091,000	-	-	6,091,000
合計	6,091,000	-	-	6,091,000
自己株式				
普通株式	46,370	-	-	46,370
合計	46,370	-	-	46,370

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,223	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,312	利益剰余金	7	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	852,896千円	1,068,549千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	852,896	1,068,549

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画に照らして、必要な資金は主に銀行借入で調達しており、その調達方法は資金所要の長短等の特性を踏まえ決定しております。なお、連結子会社の資金調達は、全て当社からの借入金で賄っております。

一時的な余剰資金は短期的な預金(3ヶ月満期の定期預金)等で運用しております。

また、デリバティブ取引はリスクヘッジ目的のみ使用し、投機目的では利用しないと規定しております。なお、現時点では当該取引は行っており、今後とも行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品のリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。なお、外貨建て債権はありません。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資及び連結子会社に対する貸付金に係る資金調達であります。なお、借入金利は固定金利を基本としております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は「取引規程」に従い取引先と基本契約書を締結し、取引先企業の信用状態に応じ担保を設定するなど債権保全策を検討してまいります。

また、「信用限度に関する規程」に従い、取引先ごとに取引限度枠を設定し、毎月取引先ごとに債権の期日管理及び残高管理を行うとともに、1年ごとに取引限度枠の見直しを行っております。

市場リスク(価格変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務内容を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、每期、各部署からの計画(販売計画、設備投資計画など)に基づき財務部が年間資金計画を作成しております。また、期中においては適時更新するなど、定期的に流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2)参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額() (千円)	時価() (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	852,896	852,896	-
(2)受取手形及び売掛金	4,433,867	4,433,867	-
(3)支払手形及び買掛金	(3,940,311)	(3,940,311)	-
(4)短期借入金	(100,000)	(100,000)	-
(5)長期借入金	(1,814,400)	(1,821,124)	(6,724)

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額() (千円)	時価() (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,068,549	1,068,549	-
(2)受取手形及び売掛金	4,509,519	4,509,519	-
(3)支払手形及び買掛金	(4,249,806)	(4,249,806)	-
(4)長期借入金	(1,331,200)	(1,332,503)	(1,303)

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものの時価は、帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	47,805	72,952
出資金	184,629	184,629
保証債務	-	1,684
合計	232,434	259,266

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	852,896	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,433,867	-	-	-
合計	5,286,763	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,068,549	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,509,519	-	-	-
合計	5,578,068	-	-	-

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	753,200	481,200	320,000	180,000	80,000	-
合計	853,200	481,200	320,000	180,000	80,000	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	501,200	380,000	280,000	140,000	30,000	-
合計	501,200	380,000	280,000	140,000	30,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、当社グループは時価のあるその他有価証券を保有していないため、該当事項はありません。なお、非上場株式(前連結会計年度 連結貸借対照表計上額 47,805千円 当連結会計年度 連結貸借対照表計上額 72,952千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、開示の対象としておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	2,800	-	3,307
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,800	-	3,307

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、当該確定給付企業年金制度は、勤続1年以上の定年退職者又は勤続3年以上の中途退職者に支払う退職金の66%相当分について適用される制度であります。

当社グループが有する退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び中小企業退職金共済制度は、簡便法により、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	178,409千円	160,236千円
退職給付費用	70,817	59,052
退職給付の支払額	7,562	7,227
制度への拠出額	81,427	84,392
退職給付に係る負債の期末残高	160,236	127,669

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	746,474千円	779,720千円
年金資産	623,897	698,192
	122,576	81,528
非積立型制度の退職給付債務	37,660	46,141
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	160,236	127,669
退職給付に係る負債	160,236	127,669
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	160,236	127,669

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 70,817千円 当連結会計年度 59,052千円

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）2,195千円、当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）2,290千円であります。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、当社グループはストック・オプション等を全く利用していないため、該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	40,013千円	42,830千円
貸倒引当金	11,727	11,947
未払事業税	4,113	6,528
棚卸評価損	2,300	4,454
未実現利益	12,385	8,240
その他	10,770	11,622
小計	81,311	85,624
評価性引当額	5,729	6,466
合計	75,582	79,157
繰延税金資産（固定）		
退職給付に係る負債	50,077	40,215
減価償却超過額	58,059	64,085
繰越欠損金	146,818	136,645
その他	45,917	42,862
小計	300,873	283,808
評価性引当額	240,486	236,917
合計	60,387	46,890
繰延税金負債（固定）		
買換資産圧縮積立金	89,772	86,759
固定資産評価差額	38,216	38,216
その他有価証券評価差額	-	1,736
計	127,989	126,712
繰延税金資産の純額	7,980	664

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割	2.2	2.1
評価性引当額	4.4	1.2
法人税特別控除	1.9	1.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	-
のれん償却	2.1	-
その他	0.7	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%	31.2%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	みがき棒鋼部門	冷間圧造用鋼線部門	合計
外部顧客への売上高	9,537,061	5,877,566	15,414,627

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日鉄住金物産株式会社	1,785,422	みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	みがき棒鋼部門	冷間圧造用鋼線部門	合計
外部顧客への売上高	9,625,475	5,778,707	15,404,182

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日鉄住金物産株式会社	1,737,004	みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業	合計
当期償却額	16,541	16,541
当期末残高	-	-

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	新日鐵 住金(株)	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼業	被所有 直接33.67% 間接 1.11%	主要材料の購入 役員の兼務	主要材料の 仕入	5,646,872	未収入金	139,619

取引条件及び取引条件の決定方針等

主要材料の仕入は商社を通じて仕入れておりますが、当社と当該関連当事者との間で市場動向等を参考にして価格交渉を行い決定しております。

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 1. 取引金額には商社経由の仕入金額を含めて表示しております。

2. 商社経由の取引であるため、当該関連当事者に対する仕入債務は発生いたしません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	日鉄住 金テッ クスエ ンジ(株)	東京都 千代田区	5,468	エンジニア リング	-	耐震工事の発注 生産管理システム の発注	耐震工事 生産管理シ ステム	94,000 46,560	支払手形 未払金	48,060 50,285

取引条件及び取引条件の決定方針等

耐震工事発注及び生産管理システムの発注については、数社からの見積り提示により業者及び発注価格を決定しています。

上記取引金額には、消費税等が含まれていません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	新日鐵 住金(株)	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼業	被所有 直接33.67% 間接 1.11%	主要材料の購入 役員の兼務	主要材料の 仕入	5,582,810	未収入金	161,006

取引条件及び取引条件の決定方針等

主要材料の仕入は商社を通じて仕入れておりますが、当社と当該関連当事者との間で市場動向等を参考にして価格交渉を行い決定しております。

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 1. 取引金額には商社経由の仕入金額を含めて表示しております。

2. 商社経由の取引であるため、当該関連当事者に対する仕入債務は発生いたしません。

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,177円56銭	1,205円45銭
1株当たり当期純利益金額	28円77銭	32円24銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	173,673	194,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	173,673	194,863
普通株式の期中平均株式数(株)	6,037,297	6,044,630

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	7,117,892	7,286,471
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,117,892	7,286,471
普通株式の発行済株式数(株)	6,091,000	6,091,000
普通株式の自己株式数(株)	46,370	46,370
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,044,630	6,044,630

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金 (注)1	753,200	501,200	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務 (注)2	11,731	14,686	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)1,3	1,061,200	830,000	0.4	平成30年4月 ~平成33年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)2,3	39,545	42,469	-	平成30年4月 ~平成36年3月
その他有利子負債	-	-	-	-
合 計	1,965,677	1,388,355	-	-

(注)1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長 期 借 入 金	380,000	280,000	140,000	30,000
リ ー ス 債 務	13,869	13,382	10,439	3,430

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,721,222	7,417,052	11,332,362	15,404,182
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	50,178	137,037	259,829	283,405
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	28,743	88,486	175,650	194,863
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	4.76	14.64	29.06	32.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.76	9.88	14.42	3.18

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	526,585	725,231
受取手形	1,883,257	1,935,665
売掛金	1 2,062,730	1 2,048,277
商品及び製品	1,582,815	1,247,808
仕掛品	174,406	160,747
原材料及び貯蔵品	950,682	1,054,551
前払費用	9,586	7,653
繰延税金資産	54,665	60,405
未収入金	1 153,570	1 192,112
その他	6,775	9,085
貸倒引当金	37,625	32,800
流動資産合計	7,367,450	7,408,740
固定資産		
有形固定資産		
建物	764,230	725,531
構築物	71,428	73,400
機械及び装置	953,887	958,718
車両運搬具	3,307	3,107
工具、器具及び備品	61,272	68,659
土地	1,057,514	1,057,514
リース資産	12,135	13,483
建設仮勘定	3,258	19,058
有形固定資産合計	2,927,034	2,919,474
無形固定資産		
ソフトウェア	3,353	47,760
ソフトウェア仮勘定	31,952	46,411
電話加入権	3,633	3,633
水道施設利用権	3,022	2,498
無形固定資産合計	41,961	100,303
投資その他の資産		
投資有価証券	47,805	72,952
関係会社株式	625,619	625,619
出資金	184,609	184,609
長期貸付金	1 2,165,610	1 1,956,666
長期前払費用	6,905	3,918
その他	12,077	3,510
貸倒引当金	136,590	80,893
投資その他の資産合計	2,906,036	2,766,383
固定資産合計	5,875,032	5,786,160
資産合計	13,242,483	13,194,901

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	777,435	408,528
買掛金	1 2,853,788	1 3,446,030
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	753,200	501,200
リース債務	2,560	3,224
未払金	1 358,642	1 510,238
未払費用	14,869	15,858
未払法人税等	30,500	46,700
預り金	2,472	257
賞与引当金	95,200	100,100
その他	2,472	2,456
流動負債合計	4,991,139	5,034,593
固定負債		
長期借入金	1,061,200	830,000
リース債務	10,544	11,338
繰延税金負債	39,299	52,555
退職給付引当金	107,222	62,846
資産除去債務	25,000	28,349
固定負債合計	1,243,266	985,089
負債合計	6,234,406	6,019,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513,687	1,513,687
資本剰余金		
資本準備金	1,317,207	1,317,207
資本剰余金合計	1,317,207	1,317,207
利益剰余金		
利益準備金	258,187	258,187
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	203,601	196,768
別途積立金	3,800,000	3,600,000
繰越利益剰余金	63,275	306,762
利益剰余金合計	4,198,513	4,361,717
自己株式	21,331	21,331
株主資本合計	7,008,076	7,171,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	3,938
評価・換算差額等合計	-	3,938
純資産合計	7,008,076	7,175,219
負債純資産合計	13,242,483	13,194,901

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 12,822,664	1 12,628,029
売上原価	1 11,347,691	1 11,074,502
売上総利益	1,474,972	1,553,527
販売費及び一般管理費	1, 2 1,310,644	1, 2 1,351,712
営業利益	164,327	201,814
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 27,417	1 22,664
受取賃貸料	1 71,823	1 74,127
為替差益	5,902	-
その他	13,393	10,038
営業外収益合計	118,538	106,830
営業外費用		
支払利息	1 15,147	1 9,586
賃貸費用	1 66,950	1 61,267
その他	1,163	1,193
営業外費用合計	83,261	72,047
経常利益	199,605	236,598
特別利益		
補助金収入	6,400	10,000
固定資産売却益	-	860
貸倒引当金戻入額	-	49,431
その他	2,008	-
特別利益合計	8,408	60,291
特別損失		
固定資産売却損	1,349	13,565
固定資産除却損	1,990	7,068
固定資産圧縮損	6,999	10,000
投資有価証券売却損	-	3,307
関係会社株式評価損	490,000	-
貸倒引当金繰入額	129,825	-
減損損失	-	3,349
特別損失合計	630,165	37,291
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	422,151	259,598
法人税、住民税及び事業税	54,419	60,393
法人税等調整額	13,173	5,778
法人税等合計	67,592	66,171
当期純利益又は当期純損失()	489,743	193,427

【製造原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
材料費			8,407,661	80.9		7,811,016	79.8
労務費							
給料手当		357,349				382,130	
賞与		55,291				58,845	
賞与引当金繰入額		55,000				57,500	
退職給付費用		30,905				24,665	
その他		95,408	593,955	5.7	97,971	621,112	6.3
製造経費							
外注費		583,231				556,242	
電力費		106,790				96,887	
油脂燃料費		105,551				85,148	
運搬費		65,946				61,599	
修繕費		65,725				102,226	
租税公課		30,533				30,422	
減価償却費		168,427				165,242	
その他		262,864	1,389,072	13.4	265,546	1,363,315	13.9
当期総製造費用			10,390,689	100.0		9,795,445	100.0
仕掛品期首たな卸高			173,441			174,406	
合計			10,564,130			9,969,851	
仕掛品期末たな卸高			174,406			160,747	
当期製品製造原価	1		10,389,724			9,809,104	

(注) 1 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
当期製品製造原価	10,389,724	9,809,104
期首製品たな卸高	1,393,404	1,417,945
合計	11,783,128	11,227,050
期末製品たな卸高	1,417,945	1,095,573
製品売上原価	10,365,182	10,131,476
商品売上原価	982,509	943,025
売上原価	11,347,691	11,074,502

(原価計算の方法)

原価計算の方法は実際原価に基づく等級別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,513,687	1,317,207	258,187	205,606	3,800,000	454,685	4,718,480	
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩				6,992		6,992	-	
税率変更による積立金の調整額				4,987		4,987	-	
剰余金の配当						30,223	30,223	
当期純損失（ ）						489,743	489,743	
当期変動額合計	-	-	-	2,005	-	517,961	519,966	
当期末残高	1,513,687	1,317,207	258,187	203,601	3,800,000	63,275	4,198,513	

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	21,331	7,528,043	7,528,043
当期変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩		-	-
税率変更による積立金の調整額		-	-
剰余金の配当		30,223	30,223
当期純損失（ ）		489,743	489,743
当期変動額合計	-	519,966	519,966
当期末残高	21,331	7,008,076	7,008,076

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,513,687	1,317,207	258,187	203,601	3,800,000	63,275	4,198,513
当期変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩				6,833		6,833	-
剰余金の配当						30,223	30,223
当期純利益						193,427	193,427
別途積立金の取崩					200,000	200,000	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	6,833	200,000	370,037	163,204
当期末残高	1,513,687	1,317,207	258,187	196,768	3,600,000	306,762	4,361,717

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	21,331	7,008,076	-	7,008,076
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩		-		-
剰余金の配当		30,223		30,223
当期純利益		193,427		193,427
別途積立金の取崩		-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			3,938	3,938
当期変動額合計	-	163,204	3,938	167,142
当期末残高	21,331	7,171,281	3,938	7,175,219

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

商品及び製品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15～50年

機械装置 14年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、翌事業年度に支給する賞与のうち、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	672,937千円	669,684千円
長期金銭債権	2,097,000	1,887,000
短期金銭債務	61,074	60,418

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
出資先(借入債務)	-千円	1,684千円

(注) 外貨建保証債務は、決算時の為替相場により円換算しています。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業取引の取引高		
売上高	1,129,063千円	1,051,785千円
仕入高	36,750	29,378
その他の営業取引高	813,942	810,671
営業取引以外の取引高	85,744	81,697

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度38%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
運搬費	432,161千円	438,659千円
役員報酬	115,545	91,473
給料及び手当	274,755	299,397
賞与	39,006	39,874
賞与引当金繰入額	40,200	42,600
退職給付費用	30,514	22,253
法定福利費	67,611	70,642
減価償却費	42,171	38,503

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式625,619千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式625,619千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	29,416千円	30,930千円
貸倒引当金	11,626	10,135
未払事業税	3,182	5,253
その他	10,439	14,086
合計	54,665	60,405
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	32,809	19,231
減価償却超過額	15,855	16,528
貸倒引当金	41,796	24,753
その他	40,749	39,673
小計	131,211	100,186
評価性引当額	80,738	64,245
合計	50,473	35,940
繰延税金負債(固定)		
買換資産圧縮積立金	89,772	86,759
その他有価証券評価差額金	-	1,736
計	89,772	88,495
繰延税金資産の純額	15,365	7,850

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	-	30.9
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.7
住民税均等割	-	1.9
評価性引当額	-	6.4
所得拡大税制控除	-	1.7
その他	-	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	25.5

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当社は、平成28年4月14日付で締結した当社を存続会社、当社の完全子会社である(株)サンユウ九州を消滅会社とする吸収合併契約に基づき、平成29年4月1日付で同社を吸収合併しました。詳細については、「重要な後発事象」をご参照ください。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成28年4月14日付で締結した当社を存続会社、当社の完全子会社である(株)サンユウ九州を消滅会社とする吸収合併契約に基づき、平成29年4月1日付で同社を吸収合併しました。

なお、吸収合併契約は平成28年6月29日開催の当社定時株主総会において承認されています。

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容等(平成29年3月31日現在)

結合企業の名称	株式会社サンユウ
事業の内容	みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の製造・加工及び販売
被結合企業の名称	株式会社サンユウ九州
事業の内容等	みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の製造・加工及び販売
売上高	3,333,719千円
当期純利益	49,431千円
純資産	80,393千円
総資産	2,599,461千円

企業結合日

平成29年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、(株)サンユウ九州を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社サンユウ

合併の目的

現在、鉄鋼産業及び当社を取り巻く環境が厳しいなか、当社は子会社の(株)サンユウ九州との合併を実施することにより、両社一体経営の実現を図り、サンユウグループ連結ベースでの

1. 経営の更なる効率化
2. 経営資源(人材・設備・資金)の弾力的かつ効率的な運用
3. 品質管理体制及び技術開発力の強化
4. 物流体制の一元管理によるJIT体制の高度化

の各目標を追求するものであります。

(2)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	764,230	19,719	3,349 (3,349)	55,069	725,531	2,050,578
構築物	71,428	13,350	166	11,211	73,400	206,297
機械及び装置	953,887	201,383	30,456	166,096	958,718	5,145,420
車両運搬具	3,307	1,577	0	1,777	3,107	22,470
工具、器具及び備品	61,272	20,608	639	12,581	68,659	201,778
リース資産	12,135	4,216	-	2,867	13,483	5,166
土地	1,057,514	-	-	-	1,057,514	-
建設仮勘定	3,258	15,800	-	-	19,058	-
有形固定資産計	2,927,034	276,655	34,611 (3,349)	249,603	2,919,474	7,631,711
無形固定資産						
ソフトウェア	3,353	48,832	-	4,425	47,760	11,157
ソフトウェア仮勘定	31,952	46,411	31,952	-	46,411	-
電話加入権	3,633	-	-	-	3,633	-
水道施設利用権	3,022	-	-	524	2,498	5,444
無形固定資産計	41,961	95,243	31,952	4,950	100,303	16,601

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置の増加	(本社工場)	ショット1型更新	54,450千円
	(八尾工場)	熱処理炉駆動設備更新	10,600
	(九州工場)	伸線K5L用予備ブロック	14,300
	(第二工場)	磨棒鋼金属表面自動検査装置	18,340
ソフトウェアの増加	(本社工場)	生産管理システム第1期	48,832
ソフトウェア仮勘定の増加	(本社工場)	生産管理システム第2期	46,411
ソフトウェア仮勘定の減少	(本社工場)	生産管理システム第1期	31,952
		(本勘定振替)	

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	174,216	14	60,537	113,693
賞与引当金	95,200	100,100	95,200	100,100
退職給付引当金	107,222	46,918	91,294	62,846

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sanyu-cfs.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第70期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月30日近畿財務局長に提出。

2．内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月30日近畿財務局長に提出。

3．四半期報告書及び確認書

（第71期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月8日近畿財務局長に提出。

（第71期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日近畿財務局長に提出。

（第71期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日近畿財務局長に提出。

4．臨時報告書

平成28年4月14日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）、第7号の3（吸収合併の決定）及び第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年7月1日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月29日

株式会社サンユウ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 礼治	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中畑 孝英	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンユウの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンユウ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンユウの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サンユウが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月29日

株式会社サンユウ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 礼治	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中畑 孝英	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンユウの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンユウの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年4月14日付で締結した会社を存続会社、会社の完全子会社である株式会社サンユウ九州を消滅会社とする吸収合併契約に基づき、平成29年4月1日付で同社を吸収合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。